

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【事業年度】 第41期(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

【会社名】 株式会社キーエンス

【英訳名】 KEYENCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 晃則

【本店の所在の場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 植田 祥裕

【最寄りの連絡場所】 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

【電話番号】 06(6379)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 植田 祥裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)
(1) 連結経営指標等						
売上高(百万円)	200,666	165,328	136,177	184,802	199,334	52,016
経常利益(百万円)	104,984	72,439	59,527	89,987	94,244	25,519
当期純利益(百万円)	63,208	41,996	37,695	55,345	58,162	15,535
包括利益(百万円)					59,219	12,064
純資産額(百万円)	469,992	500,359	542,290	592,554	648,433	658,365
総資産額(百万円)	511,706	520,338	572,471	631,064	684,670	686,455
1株当たり純資産額(円)	9,367.51	9,973.46	9,831.15	10,743.00	10,687.65	10,855.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,259.76	837.07	683.34	1,003.39	958.64	256.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)						
自己資本比率(%)	91.8	96.2	94.7	93.9	94.7	95.9
自己資本利益率(%)	14.25	8.66	7.23	9.75	9.37	2.38
株価収益率(倍)	18.12	24.13	30.83	20.7	20.09	73.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	57,004	62,420	40,443	52,502	50,020	6,108
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	51,849	52,142	24,845	63,684	45,707	1,753
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,119	3,084	3,619	3,377	3,340	2,131
現金及び現金同等物 の期末残高(百万円)	14,250	19,580	30,940	15,808	16,721	18,441
従業員数(人)	2,925	3,067	3,081	3,151	3,420	3,750

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を3月20日から6月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から6月20日の3ヵ月間となっております。

4 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 5 提出会社は、平成21年3月21日及び平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第37期及び第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
平成21年3月21日及び平成24年3月21日付の株式分割が第36期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)
1株当たり純資産額(円)	7,741.74	8,242.53	8,937.41	9,766.36	10,687.65	10,855.79
1株当たり当期純利益金額(円)	1,041.13	691.79	621.22	912.17	958.64	256.16

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(百万円)	171,042	138,110	115,836	158,106	168,118	44,860
経常利益(百万円)	98,353	68,148	56,453	82,061	86,820	26,022
当期純利益(百万円)	59,185	39,004	34,354	49,498	52,939	16,101
資本金(百万円)	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637
発行済株式総数(千株)	50,249	50,249	55,274	55,274	55,274	60,801
純資産額(百万円)	450,754	481,304	520,542	566,120	617,045	628,243
総資産額(百万円)	487,672	498,537	546,612	599,473	646,685	650,490
1株当たり純資産額(円)	8,984.07	9,593.64	9,436.88	10,263.75	10,170.31	10,359.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	15.00 ()
1株当たり 当期純利益金額(円)	1,179.59	777.44	622.77	897.39	872.56	265.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)						
自己資本比率(%)	92.4	96.5	95.2	94.4	95.4	96.6
自己資本利益率(%)	13.91	8.37	6.86	9.11	8.95	2.59
株価収益率(倍)	19.35	25.98	33.83	23.14	22.07	71.30
配当性向(%)	5.1	7.7	9.6	6.7	6.3	5.6
従業員数(人)	1,764	1,895	1,959	1,920	1,883	2,077

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を3月20日から6月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から6月20日の3ヵ月間となっております。

4 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 平成21年3月21日及び平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第37期及び第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。

平成21年3月21日及び平成24年3月21日付の株式分割が第36期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月変則決算)
1株当たり純資産額(円)	7,424.85	7,928.63	8,578.98	9,330.69	10,170.31	10,359.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	974.87	642.51	566.16	815.81	872.56	265.50

2 【沿革】

年月	沿革
昭和47年3月	兵庫県伊丹市において当社代表取締役会長滝崎武光が、リード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成2年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成2年9月	大阪府高槻市に生産管理センターを設立。
平成6年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成13年9月	上海に現地法人KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。
平成19年11月	大阪府高槻市にロジスティクスセンターを設立。
平成21年7月	大阪市にクオリティ・ラボを設立。

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、当社、連結子会社25社、関連会社1社(平成24年6月20日現在)により構成され、その主な事業内容は、電子応用機器の製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 電子応用機器の製造及び販売

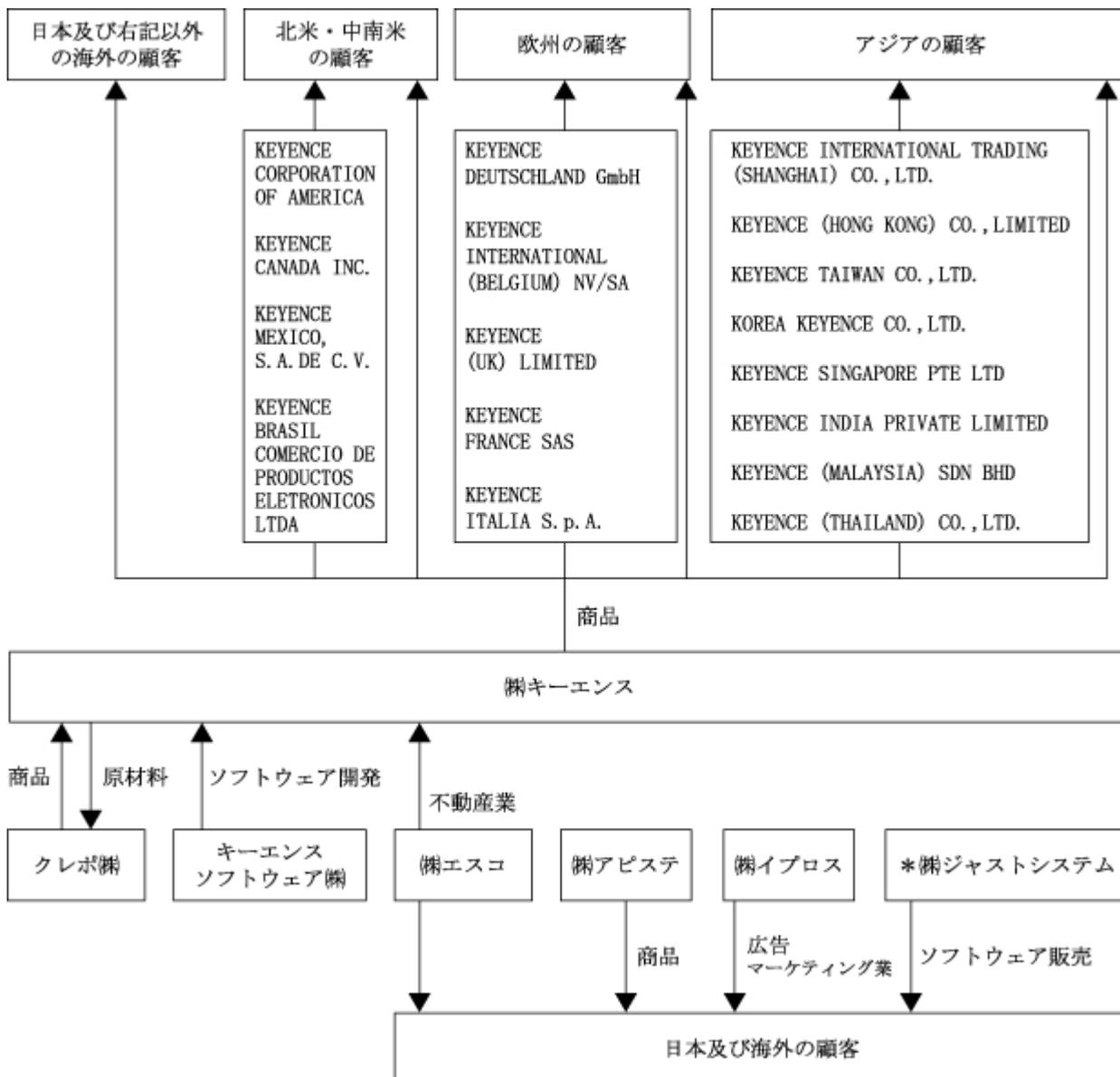
当社が商品の開発、製造及び販売を行っているほか、キーエンスソフトウェア㈱は当社商品のソフトウェア開発、クレボ㈱は当社商品の製造を行っております。さらに北米・中南米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか3社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.ほか7社の子会社等を通じて販売を行っております。

(2) その他の事業

㈱エスコが不動産業を営んでおります。

㈱イプロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
* 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
クレボ株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA (注) 4	アメリカ	千US\$ 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EURO 306	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千STG 300	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千S\$ 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	百万RM 1	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE SAS	フランス	百万EURO 2	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	百万BAT 103	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	台湾	百万NT\$ 15	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LIMITED	香港	百万HK\$ 5	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海	百万RMB 5	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注) 3	イタリア	千EURO 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千C\$ 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO,S.A.DE C.V	メキシコ	百万MXN 6	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL (BELGIUM) NV/SA	ベルギー	百万EURO 2	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUCTOS ELETRONICOS LTDA	ブラジル	百万R\$ 5	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド	百万INR 49	電子応用機器の販売	100 (0.1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	韓国	百万W 1,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造販売	100	役員の兼任等 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イプロス	東京都千代田区	百万円 100	広告マーケティング業	100	役員の兼任等 有
キーエンスソフトウェア株式会社	大阪府大阪市	百万円 300	ソフトウェア開発	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループのソフトウェア開発
その他3社					

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄の()内は内数で間接所有割合であります。
4 KEYENCE CORPORATION OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,324百万円
	経常利益	389百万円
	当期純利益	230百万円
	純資産額	6,498百万円
	総資産額	9,822百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社ジャストシステム (注)	徳島県徳島市	百万円 10,146	ソフトウェアの開発、販売等	43.96	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月20日現在における従業員数(就業人員数)は、3,750人であります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,077	33.5	9.8	13,145,033

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 平均年間給与は、平成23年6月21日から平成24年6月20日までの1年間の平均年間給与を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、平成24年6月13日開催の第40回定時株主総会において、決算期を3月20日から6月20日に変更することを決議いたしました。従いまして、当連結会計年度は平成24年3月21日から平成24年6月20日までの3ヵ月間であるため、原則として、対前期比較は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、欧州債務問題や新興国経済の減速が続く、世界経済全体についても停滞感がありました。国内においては復興関連需要などがあったものの、海外の需要には不透明感が強く、景気に力強さはみられませんでした。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、超高速インラインプロファイル測定器や学習機能搭載マルチカメラ画像センサ等の新商品の開発を行い、営業面では、海外販売拠点の拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は52,016百万円、営業利益は22,805百万円、経常利益は25,519百万円、当期純利益は15,535百万円となりました。なお、当期は事業年度変更により3ヵ月間の変則決算であります。参考のため前年同期間に相当する前連結会計年度の第1四半期と単純比較した場合、売上高は7.4%増加、営業利益は3.8%増加、経常利益は10.7%増加、当期純利益は10.1%の増加となっております。

地域ごとの業績は次のとおりであります。

国内

日本では、円高や外需の減速など、厳しい事業環境が続きました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は32,570百万円となりました。

海外

海外では、欧州経済の停滞や中国経済の減速は続きましたが、景気は全体として底堅く推移しました。こうしたなか、販売拠点の拡充や人材の充実強化等、営業体制の強化に努め、売上高は、19,445百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,719百万円(10.2%)増加し、18,441百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度(3ヵ月変則決算)における営業活動による資金の増加額は、6,108百万円となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は25,519百万円と引続き好調であったものの、前連結会計年度分の法人税等の支払いが18,329百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、1,753百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払いなどにより2,131百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、68,202百万円となりました。生産実績は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、52,016百万円となりました。販売実績には消費税等は含まれておりません。なお、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

1 海外事業の拡大

海外市場は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売拠点の拡充と営業力の強化であります。今後とも環境変化に対応しながらタイミングよく拠点の開設を行ってまいります。

2 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めております。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても、主に現地法人を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、「学習検査ツール」を搭載し、限りなく人間の感覚に近いアルゴリズムにより安定した検査を実現できる学習機能搭載マルチカメラ画像センサを開発しました。

さらに、超高速パイプライン処理できるカスタムICの開発により、生産ライン上で世界最速計測が実現できる超高速インラインプロファイル測定器などさまざまな生産現場でのニーズに対応した商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、2,813百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

売上高の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 営業利益

営業利益の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は3,805百万円、営業外費用は1,091百万円となりました。営業外収益の主なものは有価証券償還益2,500百万円、持分法による投資利益566百万円であります。営業外費用の主なものは為替差損1,042百万円であります。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

(1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,784百万円増加し、686,455百万円となりました。これは、現金及び預金が2,707百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、8,148百万円減少し、28,089百万円となりました。これは、未払法人税等が10,465百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、9,932百万円増加し、658,365百万円となりました。これは、利益剰余金が13,880百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等の工具器具及び備品を主なものとして総額655百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	3,593	1,900	80	5,574	758
物流センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	1,658	1	47	1,707	6
品質評価施設 (大阪府大阪市)	研究開発	603	0		603	
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	311	178		490	54
ドラキーエンス (滋賀県大津市)	研修所	450	0		451	

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	14	0	6,920 (38)	6,934	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,801,921	60,801,921	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	60,801,921	60,801,921		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月21日 (注)	5,024,952	55,274,474		30,637		30,526
平成24年3月21日 (注)	5,527,447	60,801,921		30,637		30,526

(注) 上記は1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		86	37	197	494	3	5,029	5,846	
所有株式数(単元)		129,428	1,282	116,231	279,442	4	79,759	606,146	187,321
所有株式数の割合(%)		21.35	0.21	19.18	46.10	0.00	13.16	100.00	

(注) 1 自己株式155,401株は、「個人その他」に1,554単元及び「単元未満株式の状況」に1株それぞれ含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3-23-2	10,867	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,724	7.76
滝崎 武光	大阪府豊中市	4,688	7.71
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国、ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,715	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,695	2.78
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国、ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,153	1.89
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国、ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,023	1.68
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT TRUSTEES CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア、シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	964	1.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	898	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国、ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	875	1.44
計		30,606	50.33

(注) 平成24年4月18日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが株式を保有している旨の大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国、ニューヨーク	3,058	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,459,200	604,592	
単元未満株式	普通株式 187,321		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,801,921		
総株主の議決権		604,592	

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1 - 3 - 14	155,400		155,400	0.26
計		155,400		155,400	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,842	480,969,860
当期間における取得自己株式(注)	487	9,623,250

(注) 1 当事業年度における取得自己株式数には、平成24年3月21日付の株式分割(1:1.1)による増加株数11,876株を含んでおります。

2 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年8月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	209	3,715,400		
保有自己株式数(注)2	155,401		155,888	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成24年8月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年8月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

ただし、当事業年度の配当金につきましては、3ヵ月間の変則決算であり1株当たり15円(年換算で60円)といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年9月12日 定時株主総会決議	909	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年6月
最高(円)	29,350	27,450 19,570	22,710	24,160	23,290 19,690	19,680
最低(円)	21,320	13,670 17,500	16,510	17,300	18,080 18,360	17,120

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、第36期については7月1日から3月31日、第37期から第40期までは、4月1日から3月31日、第41期については決算期変更により4月1日から6月30日までの間の最高・最低を表示しております。
3 印は株式分割(平成21年3月21日及び平成24年3月21日付で1株を1.1株に分割)による権利落後の株価であります。
4 平成24年6月13日開催の定時株主総会において、第41期の決算日を6月20日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	19,820	21,660	21,600 19,690	19,650	18,970	19,680
最低(円)	18,080	18,310	20,660 18,360	18,470	17,120	17,140

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの暦月によっております。
2 印は株式分割(平成24年3月21日付で1株を1.1株に分割)による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		滝 崎 武 光	昭和20年6月10日生	昭和47年3月 昭和49年5月 平成12年12月	リード電機創業 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注) 2	4,688,618
代表取締役 社長		山 本 晃 則	昭和40年2月28日生	昭和62年4月 平成16年3月 平成21年6月 平成22年12月	当社入社 FIGNA事業部長 取締役事業推進部長兼MECT事業 部長 代表取締役社長(現)	(注) 2	688
取締役	開発推進 部長	寒 澤 晃	昭和32年3月6日生	昭和56年3月 平成10年1月 平成21年6月	当社入社 商品強化部長 取締役開発推進部長(現)	(注) 2	
取締役	自動認識 事業部長	木 村 剛	昭和42年1月6日生	平成元年4月 平成17年3月 平成21年6月 平成23年9月	当社入社 AC事業部長 取締役FA-IN事業部長 取締役自動認識事業部長(現)	(注) 2	110
取締役	経営情報 部長	植 田 祥 裕	昭和34年5月11日生	平成6年1月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 経営情報部副部長 取締役経営情報部長(現)	(注) 2	440
取締役	センサ事業 部長	小 西 政 行	昭和42年9月8日生	平成3年4月 平成17年3月 平成24年6月	当社入社 VISA事業部長 取締役センサ事業部長(現)	(注) 2	
取締役		出 野 朋 英	昭和43年4月10日生	平成4年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 新規PCプロジェクト長 株式会社ジャストシステム取締 役(現) 取締役(現)	(注) 2	200
取締役 特別顧問		佐々木 道 夫	昭和32年3月7日生	昭和57年3月 平成11年6月 平成12年12月 平成22年12月	当社入社 取締役APSULT事業部長 代表取締役社長 取締役特別顧問(現)	(注) 2	7,133
監査役 (常勤)		木野本 芳 郎	昭和28年2月3日生	平成13年7月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社大和銀行東大阪支店長 株式会社りそな銀行主任審査役 監査役(現)	(注) 3	121
監査役		高 坂 敬 三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年4月	弁護士登録 色川法律事務所入所 代表弁護士として現在に至る 監査役(現) 住友ゴム工業株式会社社外取締 役(現) 日本山村硝子株式会社社外監査 役(現)	(注) 4	
監査役		小 河 耕 一	昭和26年12月2日生	平成9年5月 平成14年4月 平成19年9月 平成24年6月	株式会社富士銀行六本木支店長 株式会社みずほ銀行横浜駅前支 店長 みずほスタッフ株式会社常務取 締役 監査役(現)	(注) 4	
計							4,697,310

- (注) 1 監査役 木野本芳郎、高坂敬三、小河耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制の概要

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置しておりませんが、各部署が全面的に協力する体制をしいており、あわせて監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は8名と少人数であり、社外取締役はおりませんが監督と執行は両立しており、取締役会に各種委員会を設置する必要はないものと考えております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報のすばやい伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・不効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の持続にとって致命的な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることが基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくし、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持し、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査として、専任の監査チームを設置しております。各事業所における業務プロセスの適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて随時代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役(3名全員が社外監査役)が常勤監査役(1名)を中心に実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各事業所の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定例的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。

社外役員の状況

当社では、当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを社外役員の独立性の基準としております。また、社外役員の選任につきましては、会社法上の要件に加え、証券取引所の独立役員の規定を参考にしております。

社外監査役は3名であります。各社外監査役、その所属会社及び出身会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 梶浦 和人

指定有限責任社員 業務執行社員 玉井 照久

監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

役員の報酬等

当社における取締役の報酬等の総額

取締役 57百万円（対象人員9名）

監査役 6百万円（対象人員4名、全て社外監査役）

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、役員報酬内規に基づき、株主総会の決議による報酬総額の限度内において決定しております。

取締役の報酬については、経営責任を明確にするとともに業績向上へのインセンティブを高めるため、連結営業利益に連動した変動報酬型としております。なお、上記の取締役の報酬等の総額は、全て基本報酬であり、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。

監査役の報酬については、監査の中立性を確保するため、業績には連動せず監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

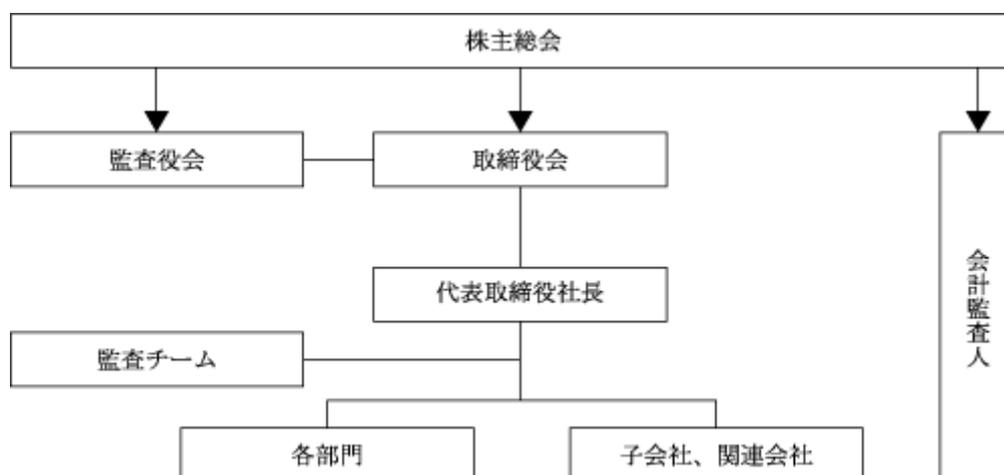
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,408百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	132,132	964	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	332	円滑な取引関係の維持のため
(株)ノエビアホールディングス	118,000	109	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	255,765	106	円滑な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	49	円滑な取引関係の維持のため
(株)西島製作所	10,000	10	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険(株)	70	8	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	132,132	881	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,010	276	円滑な取引関係の維持のため
(株)ノエビアホールディングス	118,000	109	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	255,765	78	円滑な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	43	円滑な取引関係の維持のため
(株)西島製作所	10,000	7	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険(株)	70	6	円滑な取引関係の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度(3ヵ月変則決算)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		10	
連結子会社				
計	25		10	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社6社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は7百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は4百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した報酬額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 決算期変更について

平成24年6月13日開催の第40回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から6月20日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は平成24年3月21日から平成24年6月20日までの3ヵ月間となっております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,972	101,680
受取手形及び売掛金	2 65,912	2 64,947
有価証券	278,377	278,847
たな卸資産	3 14,040	3 18,713
繰延税金資産	5,780	5,084
その他	1,556	1,210
貸倒引当金	226	219
流動資産合計	464,413	470,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,533	18,565
減価償却累計額	11,434	11,559
建物及び構築物（純額）	7,099	7,006
工具、器具及び備品	18,977	19,268
減価償却累計額	15,818	16,024
工具、器具及び備品（純額）	3,158	3,244
土地	6,920	6,920
その他	1,179	1,142
減価償却累計額	603	617
その他（純額）	575	524
有形固定資産合計	17,753	17,695
無形固定資産		
その他	658	1,336
無形固定資産合計	658	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1 183,493	1 179,637
金銭の信託	17,064	16,138
繰延税金資産	61	56
その他	1,224	1,339
貸倒引当金	-	14
投資その他の資産合計	201,844	197,157
固定資産合計	220,257	216,189
資産合計	684,670	686,455

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962	7,521
未払費用	3,348	3,277
未払法人税等	18,923	8,458
賞与引当金	4,339	3,312
その他	3,531	4,076
流動負債合計	34,106	26,645
固定負債		
その他	2,130	1,443
固定負債合計	2,130	1,443
負債合計	36,237	28,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,531
利益剰余金	592,224	606,105
自己株式	2,330	2,807
株主資本合計	651,062	664,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,383	388
為替換算調整勘定	5,013	5,711
その他の包括利益累計額合計	2,629	6,100
純資産合計	648,433	658,365
負債純資産合計	684,670	686,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
売上高	199,334	52,016
売上原価	47,542	12,504
売上総利益	151,792	39,511
販売費及び一般管理費	1, 2 60,647	1, 2 16,705
営業利益	91,145	22,805
営業外収益		
受取利息	1,291	277
受取配当金	32	9
持分法による投資利益	1,573	566
為替差益	319	-
有価証券償還益	-	2,500
雑収入	146	452
営業外収益合計	3,363	3,805
営業外費用		
為替差損	-	1,042
雑損失	265	49
営業外費用合計	265	1,091
経常利益	94,244	25,519
税金等調整前当期純利益	94,244	25,519
法人税、住民税及び事業税	36,159	8,260
法人税等調整額	77	1,724
法人税等合計	36,081	9,984
当期純利益	58,162	15,535

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
当期純利益	58,162	15,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,772
為替換算調整勘定	135	1,597
持分法適用会社に対する持分相当額	132	899
その他の包括利益	1,057	¹ 3,470
包括利益	59,219	12,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,219	12,064
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,637	30,637
当期末残高	30,637	30,637
資本剰余金		
当期首残高	30,531	30,531
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	30,531	30,531
利益剰余金		
当期首残高	537,371	592,224
当期変動額		
剰余金の配当	3,309	1,654
当期純利益	58,162	15,535
当期変動額合計	54,853	13,880
当期末残高	592,224	606,105
自己株式		
当期首残高	2,299	2,330
当期変動額		
自己株式の取得	31	480
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	31	477
当期末残高	2,330	2,807
株主資本合計		
当期首残高	596,241	651,062
当期変動額		
剰余金の配当	3,309	1,654
当期純利益	58,162	15,535
自己株式の取得	31	480
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	54,821	13,403
当期末残高	651,062	664,466

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,057	2,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,326	2,772
当期変動額合計	1,326	2,772
当期末残高	2,383	388
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,744	5,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	698
当期変動額合計	269	698
当期末残高	5,013	5,711
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,686	2,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	3,470
当期変動額合計	1,057	3,470
当期末残高	2,629	6,100
純資産合計		
当期首残高	592,554	648,433
当期変動額		
剰余金の配当	3,309	1,654
当期純利益	58,162	15,535
自己株式の取得	31	480
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	3,470
当期変動額合計	55,878	9,932
当期末残高	648,433	658,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,244	25,519
減価償却費	2,925	637
受取利息及び受取配当金	1,324	287
為替差損益（は益）	77	601
持分法による投資損益（は益）	1,573	566
有価証券償還損益（は益）	-	2,500
売上債権の増減額（は増加）	4,812	1,276
たな卸資産の増減額（は増加）	2,848	4,660
仕入債務の増減額（は減少）	214	3,387
賞与引当金の増減額（は減少）	390	1,013
その他	367	760
小計	86,770	21,634
利息及び配当金の受取額	3,158	2,803
法人税等の支払額	39,908	18,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,020	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	64,439	1,251
有価証券の増減額（は増加）	22,288	57
有形固定資産の取得による支出	3,544	655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	214
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,707	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（は増加）	31	477
配当金の支払額	3,309	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,340	2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	912	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	15,808	16,721
現金及び現金同等物の期末残高	16,721	18,441

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、KOREA KEYENCE CO., LTD.の株式を追加取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、子会社を1社清算したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社1社に持分法を適用しております。関連会社は、株式会社ジャストシステムであります。当連結会計年度において、KOREA KEYENCE CO., LTD.の株式を追加取得したことにより、同社は当社の関連会社から子会社となったため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

平成23年度税制改正により平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることになりましたが、当社の場合、従来の事業年度では平成25年3月21日以降の適用となります。この遅れを少なくするために、平成24年6月21日から新事業年度を開始するものであります。これに伴い、当連結会計年度は平成24年3月21日より平成24年6月20日の3ヵ月間、翌連結会計年度は平成24年6月21日から平成25年3月20日の9ヵ月間とし、その後は従来の連結会計年度(3月21日より翌年3月20日)に戻すものであります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.ほか在外子会社4社の決算日は12月末日、これら5社を除く在外子会社14社の決算日は2月末日であります。国内子会社のうち1社の決算日は3月末日、2社の決算日は3月20日、これら3社を除く3社については4月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度が3ヵ月であるため、これらの会社についても3ヵ月の仮決算を行っております。ただし、これらの仮決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。

(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び預入れ期間が3ヵ月以内の預金としております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
投資有価証券	10,227百万円	8,165百万円

- 2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
受取手形	490百万円	百万円

- 3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
商品及び製品	7,523百万円	9,229百万円
仕掛品	2,994	4,927
原材料	3,523	4,557

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
役員報酬及び従業員給料手当賞与	25,098百万円	4,956百万円
賞与引当金繰入額	3,440	2,633
研究開発費	10,281	2,813

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
研究開発費の総額	10,281百万円	2,813百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,991百万円
組替調整額	2,500百万円
税効果調整前	4,491百万円
税効果額	1,719百万円
その他有価証券評価差額金	2,772百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,597百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	32百万円
組替調整額	931百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	899百万円

その他の包括利益合計 3,470百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,274,474			55,274,474
合計	55,274,474			55,274,474
自己株式				
普通株式(注)	117,228	1,540		118,768
合計	117,228	1,540		118,768

(注) 普通株式の自己株式の増加1,540株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,654	30	平成23年3月20日	平成23年6月20日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,654	30	平成23年9月20日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,654	利益剰余金	30	平成24年3月20日	平成24年6月14日

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,274,474	5,527,447		60,801,921
合計	55,274,474	5,527,447		60,801,921
自己株式				
普通株式(注)	118,768	36,842	209	155,401
合計	118,768	36,842	209	155,401

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加5,527,447株は、平成24年3月21日付で1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加36,842株は、単元未満株式の買取りによる増加24,966株、株式分割による増加11,876株であります。普通株式の自己株式の減少209株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,654	30	平成24年3月20日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月12日 定時株主総会	普通株式	909	利益剰余金	15	平成24年6月20日	平成24年9月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
現金及び預金勘定	98,972百万円	101,680百万円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	82,250	83,238
現金及び現金同等物	16,721	18,441

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い債券等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先の財務状況や取引実績を評価し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、主として信用度の高い公社債等を対象としているため、信用リスクは僅少です。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び差額

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	98,972	98,972	
受取手形及び売掛金	65,912	65,912	
有価証券及び投資有価証券()	459,399	458,696	702
金銭の信託	17,064	17,064	
資産計	641,349	640,646	702
支払手形及び買掛金	3,962	3,962	
未払法人税等	18,923	18,923	
負債計	22,886	22,886	

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年6月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	101,680	101,680	
受取手形及び売掛金	64,947	64,947	
有価証券及び投資有価証券()	458,480	455,679	2,800
金銭の信託	16,138	16,138	
資産計	641,246	638,446	2,800
支払手形及び買掛金	7,521	7,521	
未払法人税等	8,458	8,458	
負債計	15,979	15,979	

時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭の信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年3月20日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,471百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月20日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	98,972	
受取手形及び売掛金	65,912	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	251,500	154,000
社債	26,600	2,800
合計	442,985	156,800

当連結会計年度(平成24年6月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	101,680	
受取手形及び売掛金	64,947	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	266,500	154,000
社債	11,800	2,500
合計	444,928	156,500

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月20日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	127	915
	(2) 債券	263,964	261,056	2,908
	(3) その他			
	小計	265,007	261,183	3,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	561	638	77
	(2) 債券	174,362	174,414	52
	(3) その他	11,706	12,500	793
	小計	186,630	187,553	922
合計		451,638	448,737	2,900

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	金銭の信託	17,064	16,060	1,004

当連結会計年度(平成24年6月20日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	951	127	823
	(2) 債券	236,762	236,363	399
	(3) その他			
	小計	237,714	236,490	1,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	474	638	164
	(2) 債券	201,227	201,246	19
	(3) その他	10,898	12,500	1,601
	小計	212,600	214,385	1,784
合計		450,314	450,876	561

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	金銭の信託	16,138	16,164	25

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る 退職給付費用(百万円)	783百万円	204百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,592百万円	1,159百万円
たな卸資産	1,977	2,627
未払事業税	1,446	630
その他	1,233	1,356
繰延税金資産合計	6,250	5,774
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る 繰延税金負債	1,314	1,313
その他	624	149
繰延税金負債合計	1,938	1,462
繰延税金資産の純額	4,312	4,311

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
試験研究費の法人税額特別控除	1.1	
持分法による投資利益	0.7	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.3%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外			合計
	米国	その他	計	
136,727	16,660	45,947	62,607	199,334

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(3ヵ月変則決算)

(単位：百万円)

国内	海外			合計
	米国	その他	計	
32,570	5,335	14,109	19,445	52,016

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度(3ヵ月変則決算) (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり純資産額	10,687円65銭	10,855円79銭
1株当たり当期純利益金額	958円64銭	256円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (3ヵ月変則決算) (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,162	15,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,162	15,535
普通株式の期中平均株式数(株)	60,671,960	60,647,251

- 3 当社は、平成24年3月21日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	11,756円41銭
1株当たり当期純利益金額	1,054円50銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,084	76,527
受取手形	2 12,440	2 13,889
売掛金	1 49,785	1 48,468
有価証券	278,377	278,847
たな卸資産	3 10,955	3 15,211
繰延税金資産	3,767	2,578
その他	1,675	962
貸倒引当金	157	115
流動資産合計	431,928	436,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,790	17,792
減価償却累計額	10,904	11,015
建物（純額）	6,886	6,776
構築物	434	434
減価償却累計額	356	358
構築物（純額）	77	75
機械及び装置	295	295
減価償却累計額	219	224
機械及び装置（純額）	76	71
工具、器具及び備品	16,179	16,512
減価償却累計額	13,987	14,290
工具、器具及び備品（純額）	2,192	2,222
建設仮勘定	28	55
有形固定資産合計	9,260	9,201
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	182	160
その他	47	47
無形固定資産合計	231	209
投資その他の資産		
投資有価証券	173,243	171,449
関係会社株式	13,962	15,644
関係会社出資金	126	126
破産更生債権等	-	14
金銭の信託	17,064	16,138
繰延税金資産	-	478
その他	867	869
貸倒引当金	-	14
投資その他の資産合計	205,264	204,706
固定資産合計	214,757	214,118
資産合計	646,685	650,490

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836	6,362
未払金	928	1,098
未払費用	2,677	2,697
未払法人税等	18,036	7,911
預り金	398	738
賞与引当金	3,631	2,804
その他	783	512
流動負債合計	29,292	22,126
固定負債		
繰延税金負債	226	-
その他	120	120
固定負債合計	347	120
負債合計	29,639	22,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金	30,526	30,526
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	30,531	30,531
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金	501,803	552,803
繰越利益剰余金	53,329	16,776
利益剰余金合計	555,825	570,272
自己株式	2,330	2,807
株主資本合計	614,663	628,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,382	390
評価・換算差額等合計	2,382	390
純資産合計	617,045	628,243
負債純資産合計	646,685	650,490

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
売上高	1 168,118	1 44,860
売上原価		
製品期首たな卸高	3,385	4,608
当期製品製造原価	42,555	12,412
合計	45,941	17,020
製品期末たな卸高	4,608	5,722
売上原価合計	41,332	11,298
売上総利益	126,786	33,562
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,649	726
役員報酬	224	63
給料手当及び賞与	16,642	2,836
賞与引当金繰入額	2,789	2,147
福利厚生費	2,056	646
減価償却費	859	196
研究開発費	2 10,178	2 2,736
その他	6,793	1,895
販売費及び一般管理費合計	42,194	11,248
営業利益	84,591	22,313
営業外収益		
有価証券利息	1,124	227
受取配当金	1 138	1 1,605
為替差益	895	-
有価証券償還益	-	2,500
雑収入	230	204
営業外収益合計	2,389	4,537
営業外費用		
為替差損	-	801
雑損失	159	27
営業外費用合計	159	828
経常利益	86,820	26,022
税引前当期純利益	86,820	26,022
法人税、住民税及び事業税	33,739	7,717
法人税等調整額	141	2,202
法人税等合計	33,881	9,920
当期純利益	52,939	16,101

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,636	69.1	11,216	74.6
外注加工費		7,861	17.2	2,278	15.2
労務費		1,913	4.2	501	3.3
経費					
1 減価償却費		1,146		248	
2 製造消耗品費		864		211	
3 その他		2,344		581	
経費計		4,355	9.5	1,041	6.9
当期総製造費用		45,766	100.0	15,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,615		2,990	
他勘定振替高		2,835		693	
期末仕掛品たな卸高		2,990		4,924	
当期製品製造原価		42,555		12,412	

(注) 1 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	859百万円	固定資産へ振替	151百万円
販売費及び一般管理費へ振替	794百万円	販売費及び一般管理費へ振替	195百万円
その他	1,181百万円	その他	346百万円
合計	2,835百万円	合計	693百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,637	30,637
当期末残高	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,526	30,526
当期末残高	30,526	30,526
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	30,531	30,531
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	30,531	30,531
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	692	692
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	455,803	501,803
当期変動額		
別途積立金の積立	46,000	51,000
当期変動額合計	46,000	51,000
当期末残高	501,803	552,803
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,699	53,329
当期変動額		
剰余金の配当	3,309	1,654
当期純利益	52,939	16,101
別途積立金の積立	46,000	51,000
当期変動額合計	3,630	36,552
当期末残高	53,329	16,776

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	506,195	555,825
当期変動額		
剰余金の配当	3,309	1,654
当期純利益	52,939	16,101
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	49,630	14,447
当期末残高	555,825	570,272
自己株式		
当期首残高	2,299	2,330
当期変動額		
自己株式の取得	31	480
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	31	477
当期末残高	2,330	2,807
株主資本合計		
当期首残高	565,064	614,663
当期変動額		
剰余金の配当	3,309	1,654
当期純利益	52,939	16,101
自己株式の取得	31	480
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	49,598	13,969
当期末残高	614,663	628,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,055	2,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,326	2,772
当期変動額合計	1,326	2,772
当期末残高	2,382	390
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,055	2,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,326	2,772
当期変動額合計	1,326	2,772
当期末残高	2,382	390

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
純資産合計		
当期首残高	566,120	617,045
当期変動額		
剰余金の配当	3,309	1,654
当期純利益	52,939	16,101
自己株式の取得	31	480
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,326	2,772
当期変動額合計	50,925	11,197
当期末残高	617,045	628,243

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
売掛金	11,623百万円	15,390百万円

2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
受取手形	428百万円	百万円

3 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
製品	4,608百万円	5,722百万円
仕掛品	2,990	4,924
原材料及び貯蔵品	3,355	4,564

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
売上高	40,744百万円	14,302百万円
受取配当金	105百万円	1,595百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
研究開発費の総額	10,178百万円	2,736百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,228	1,540		118,768

(注) 普通株式の自己株式の増加1,540株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,768	36,842	209	155,401

(注) 1 当社は平成24年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2 普通株式の自己株式の増加36,842株は、単元未満株式の買取りによる増加24,966株、株式分割による増加11,876株であります。普通株式の自己株式の減少209株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月20日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	7,058	2,541
計	4,517	7,058	2,541

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	9,399
関連会社株式	46
計	9,445

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年6月20日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	5,364	847
計	4,517	5,364	847

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	11,126
計	11,126

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,470百万円	1,062百万円
未払事業税	1,393	577
その他	1,176	1,431
繰延税金資産合計	4,040	3,071
繰延税金負債		
その他	499	14
繰延税金負債合計	499	14
繰延税金資産の純額	3,541	3,057

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
法定実効税率		40.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.1
試験研究費の法人税額特別控除		1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度(3ヵ月変則決算) (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり純資産額	10,170円31銭	10,359円10銭
1株当たり当期純利益金額	872円56銭	265円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当事業年度 (3ヵ月変則決算) (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	52,939	16,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,939	16,101
普通株式の期中平均株式数(株)	60,671,960	60,647,251

- 3 当社は、平成24年3月21日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	11,187円34銭
1株当たり当期純利益金額	959円81銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電産(株)	881
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	276
		(株)ノエビアホールディングス	109
		(株)りそなホールディングス	78
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43
		その他4銘柄	19
計		1,606,749	1,408

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第278回 国庫短期証券	68,972
		第249回 国庫短期証券	38,996
		第256回 国庫短期証券	19,496
		第271回 国庫短期証券	17,992
		第285回 国庫短期証券	17,991
		第73回 利付国債	16,190
		第69回 利付国債	15,059
		第72回 利付国債	14,701
		第237回 国庫短期証券	12,993
		第244回 利付国債	10,044
		第246回 利付国債	8,027
		第263回 国庫短期証券	7,997
		第252回 利付国債	7,566
		第68回 利付国債	5,024
		第216回 国庫短期証券	3,999
		H S B Cファイナンス社債	2,000
		シティグループ社債	1,999
		バンクオブアメリカ社債	1,999
		第231回 国庫短期証券	1,999
		アメリカンホンダファイナンス社債	1,999
		ナショナルオーストラリアバンク社債	1,599
		コマツファイナンスアメリカ社債	999
		シャープC Bリパッケージ債	999
アサヒビールC Bリパッケージ債	197		
小計		278,300	278,847

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	第87回 利付国債	38,000
		第256回 利付国債	35,000
		第261回 利付国債	33,000
		第89回 利付国債	25,000
		第90回 利付国債	13,000
		第257回 利付国債	5,000
		第83回 利付国債	5,000
		ウォルマートストアーズ社債	1,500
		B M W (U K) キャピタル社債	1,000
		小計	156,500
計		434,800	437,989

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託の受益証券)	
		バランス型投信	12,558,175,207
計		12,558,175,207	10,898

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,790	1		17,792	11,015	111	6,776
構築物	434			434	358	2	75
機械及び装置	295			295	224	4	71
工具器具及び備品	16,179	420	87	16,512	14,290	372	2,222
建設仮勘定	28	176	148	55			55
有形固定資産計	34,728	598	235	35,090	25,889	491	9,201
無形固定資産							
特許権				9	7	0	1
ソフトウェア				704	543	22	160
その他				60	12	0	47
無形固定資産計				773	563	23	209
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	119		146	130
賞与引当金	3,631	2,804	3,631		2,804

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	39
預金の種類	
当座預金	1,418
普通預金	3,029
定期預金	72,000
その他の預金	40
小計	76,488
合計	76,527

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オリジン電気(株)	673
明治電機工業(株)	228
(株)東陽	179
(株)豊電機工業所	156
ミツミ電機(株)	132
その他	12,519
合計	13,889

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	3,401
2 カ月以内	3,774
3 カ月以内	3,457
4 カ月以内	2,783
5 カ月以内	444
5 カ月超	27
合計	13,889

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	4,987
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	3,335
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	1,353
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	903
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	818
その他	37,070
合計	48,468

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 92$
49,785	46,499	47,816	48,468	49.7	97.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ)製品

製品の内容は電子応用機器5,722百万円であります。

(ロ)仕掛品

仕掛品の内容は電子応用機器4,924百万円であります。

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
電子部品	4,557
その他	7
合計	4,564

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オリナス	1,136
(株)バイテック	194
ミカサ商事(株)	155
(株)富士通ゼネラル	136
富士エレクトロニクス(株)	132
その他	4,606
合計	6,362

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から6月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成24年6月13日開催の第40回定時株主総会により、事業年度を変更いたしました。

- (1) 事業年度

第41期	平成24年3月21日から平成24年6月20日まで
第42期	平成24年6月21日から平成25年3月20日まで
第43期以降	3月21日から3月20日まで
- (2) 定時株主総会

毎決算期から3カ月以内

- (3) 基準日

第41期	平成24年6月20日
第42期	平成25年3月20日
第43期以降	3月20日
- (4) 剰余金の配当の基準日

第41期	平成24年6月20日
第42期	平成25年3月20日
第43期以降	3月20日
	9月20日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第40期) (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)平成24年6月14日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成24年3月21日から平成24年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キーエンスの平成24年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キーエンスが平成24年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月12日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成24年3月21日から平成24年6月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。